

## 《協議事項》

### 「2024 連合大阪地域ミニマム運動」について

連合大阪第 21 回執行委員会 (2023. 7. 20) の確認により、賃金実態調査に多くの単組からご協力をいただきました。分析機関からの集計結果にもとづき、地域の賃金水準を組織内外・地域全体に開示し、地場の賃金相場形成の運動を進めますのでご確認ください。

#### 1. 地域ミニマム運動の取り組みの考え方

地域ミニマム運動は、連合が行う唯一の組合員一人ひとりの賃金調査である。地域の賃金格差を縮小し、中小組合全体の「底上げ」「底支え」を実現するため、連合・構成組織・地方連合会が連携し、一体となって取り組んでいる運動で、連合大阪では 2001 年から取り組みを始めている。

連合は「2024 春季生活闘争方針」で、地方連合会の取り組みについては、地域ミニマム運動を積極的に推進し、地域の賃金水準を組織内外・地域全体に開示することにより、地場の職種別賃金相場形成の運動を進める、と提起している。

#### 2. 「2024 連合大阪地域ミニマム 業種別・学歴別賃金特性値」について<別紙 A3>

- (1) 賃金実態調査結果：12 構成組織、231 組合、21,928 人（昨年は、13 構成組織、188 組合、20,631 人）のデータに基づいて集計した。
- (2) 集約したデータの精度をより向上させていく観点から、300 人未満の中小組合を中心に組合規模にかかわらず、できる限り多くの賃金データを集約した。
- (3) 18・20・25・30・35・40・45・50・55 歳の 9 つの年齢ポイント毎に示した。

## 【参考1】

### <分位数について>

労働者を賃金の低い者から高い者へと並べて等分し、低い方から第何番目の節に位置するかを示す値。

- ・第1十分位数：全体を十等分し、低い方から1/10（10%）にあたる人の賃金。
- ・第1四分位数：全体を四等分し、低い方から1/4（25%）にあたる人の賃金。
- ・中位数：全体のちょうど真ん中（50%）にあたる人の賃金。  
(5人なら3番目の人、6人なら3番目の人と4番目の人を足して2で割ったものになる)
- ・第3四分位数：全体を四等分し、低い方から3/4（75%）にあたる人の賃金。
- ・第9十分位数：全体を十等分し、低い方から9/10（90%）にあたる人の賃金。

### <回帰式について>

各年齢別(18歳、19歳・・・60歳)のポイント賃金を、最もあてはまり良く結んだ直線（または曲線）の式を回帰式という。

- ・1次回帰：直線（一次関数）

地域ミニマムでは、20～40歳間の直線グラフを引いている。組合員が少なく、曲線が不自然となるような場合は、1次回帰を利用して、大まかな傾向をつかむ。

「傾き」＝「1歳1年間差」＝「賃金カーブ維持分」とみなすことができる。

- ・3次回帰：曲線（三次関数）

地域ミニマムでは、18～55歳間のグラフ。初任給から賃金カーブが立ち上がり、高い年齢ではカーブが寝る形となる。曲線がほぼ実態に即している場合は、3次回帰を利用する。あてはまりが良く、年齢ポイント別賃金を見るのに役立つ。

## 3. 「2024 連合大阪地域ミニマム参考値」の設定について

(1) 2023年度賃金実態調査結果の「製造業・男女」（13,548人）の第1十分位3次回帰の特性値を考慮し、「2024 連合大阪地域ミニマム参考値」の設定を行った。

(2) 18歳ポイントについては、2021年12月に連合が調査した「2021 連合リビングウェイジ」に、至近の物価上昇などを考慮して簡易改定された「2023 連合リビングウェイジ」を都道府県別に換算したところ、「2022 連合大阪リビングウェイジ（時間額1,100円）を上回ったことから変更した。〈参考2：P5参照〉

(3) 18歳ポイントを変更したことにより、20歳ポイントが下回ったため、連合の春闘方針を鑑み、1年1歳間差を4,500円とし、9,000円をプラスしたところ、25歳ポイントも下回る設定となることから、第1十分位3次回帰の20歳と55歳ポイントの賃金差より1年1歳間差を2,600円とし、5,200円をプラスした。

〔第1十分位3次回帰値〕

- ・20歳 171,200円／55歳 260,700円 ⇒89,500円差
- ・89,500円÷35年＝2,557.14≒2,600円

(4) 「2024 連合大阪地域ミニマム参考値」は、昨年と比べて、20歳以降の全年齢ポイントでマイナス設定となった。

(5) 時間給算出では、実態にあわせるため、大阪の所定内労働時間（賃金構造基本統計調査／企業規模10人以上：月165時間）を用いて換算した。

(6) 賃金実態調査における調査母数、調査対象（前年と同じ組合・同じ組合員など）も同一ではないので、必ずしも正確な比較はできない。

※ 18歳と20歳を調整

年齢	【製造業】(13,548人)		【製造業】(11,363人)	
	2024 連合大阪 地域ミニマム額参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18歳はリビングウェイジ額 (設定時は165hで計算)	2023 年度 集約データ 製造業・特性値 男女計 第1十分位 (3次回帰)	2023 連合大阪 地域ミニマム額参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18歳はリビングウェイジ額 (設定時は165hで計算)	2022 年度 集約データ 製造業・特性値 男女計 第1十分位 (3次回帰)
18歳	184,800円(1,120円) 〔162,000円(982円)〕	162,000円	181,500円(1,100円) 〔161,000円(975円)〕	160,200円
20歳	190,000円(1,152円) 〔172,000円(1,042円)〕	171,200円	190,500円(1,155円) 〔173,000円(1,048円)〕	172,200円
25歳	192,000円(1,164円)	191,400円	198,000円(1,200円)	197,700円
30歳	208,000円(1,261円)	207,800円	218,000円(1,321円)	217,800円
35歳	222,000円(1,345円)	221,300円	234,000円(1,418円)	233,800円
40歳	233,000円(1,412円)	232,700円	247,000円(1,497円)	246,700円
45歳	243,000円(1,473円)	242,500円	258,000円(1,564円)	257,900円
50歳	252,000円(1,527円)	251,600円	269,000円(1,630円)	268,400円
55歳	261,000円(1,582円)	260,700円	280,000円(1,697円)	279,600円

<参考1>

年齢	【全産業】(21,928人)		【300人未満】(13,509人)	
	2024 連合大阪 地域ミニマム額参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18歳はリビングウェイジ額 (設定時は165hで計算)	2023 年度 集約データ 全産業・特性値 男女計 第1十分位 (3次回帰)	2024 連合大阪 地域ミニマム参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18歳はリビングウェイジ額 (設定時は165hで計算)	2023 年度 集約データ 300人未満 特性値 男女計 第1十分位 (3次回帰)
18歳	184,800円(1,120円) 〔163,000円(988円)〕	162,800円	184,800円(1,120円) 〔163,000円(988円)〕	162,900円
20歳	193,800円(1,175円) 〔172,000円(1,042円)〕	171,500円	193,800円(1,175円) 〔172,000円(1,042円)〕	171,800円
25歳	190,000円(1,152円)	189,800円	192,000円(1,164円)	191,000円
30歳	204,000円(1,236円)	203,700円	207,000円(1,255円)	206,300円

35 歳	214,000 円 (1,297 円)	214,000 円	219,000 円 (1,327 円)	218,200 円
40 歳	222,000 円 (1,345 円)	221,400 円	228,000 円 (1,382 円)	227,100 円
45 歳	227,000 円 (1,376 円)	226,600 円	234,000 円 (1,418 円)	233,500 円
50 歳	231,000 円 (1,400 円)	230,400 円	238,000 円 (1,442 円)	237,900 円
55 歳	234,000 円 (1,418 円)	233,500 円	241,000 円 (1,461 円)	240,800 円

#### 4. 2024 春季生活闘争での取り組み

- (1) 「地域ミニマム運動」を積極的に推進し、地域の賃金水準（別紙 A3：業種別・学歴別賃金特性値）を組織内外・地域全体に開示し、地場の業種別賃金相場形成に取り組む。

##### 【産業別特性値（2023 連合大阪地域ミニマム・規模計）】

	全産業	金属	食品	交通・運輸	サービス・一般	情報・出版	商業・流通	建設・資材・林産
平均年齢（歳）	39.7	39.7	36.5	45.2	43.8	38.1	38.0	34.1
勤続（年）	13.6	14.5	12.2	12.1	16.9	13.6	12.7	10.3
人数（人）	20,631	10,897	462	2,647	946	2,649	916	2,110
平均賃金（円）	279.9	292.4	265.1	240.1	294.7	276.1	267.7	272.3
第1十分位（円）	202.2	208.9	179.6	195.5	193.4	210.0	187.7	203.1
第1四分位（円）	227.2	240.7	213.4	209.2	240.0	229.9	202.2	225.7
中位（円）	270.4	286.1	261.1	230.7	294.9	267.6	239.3	257.0
第3四分位（円）	323.1	337.7	319.4	263.6	346.3	317.7	314.2	306.5
第9十分位（円）	373.8	385.0	351.2	296.0	393.6	357.7	409.5	356.2

- (2) 「地場共闘」の強化を図りつつ、機関紙やホームページに記事を掲載する等、効果的に情報を発信し、中小のみならず未組織の組合や有期・短時間・契約等で働く労働者の「底支え」「格差是正」へつながる体制を強化する。
- (3) 賃金全数調査にご協力をいただいた加盟組合に対しては、「賃金プロット図」などの調査結果資料を還元する。結果資料を基に、存在する「賃金カーブ」を割り出し、賃金制度を確立し、賃金交渉の活性化を図る。
- (4) 経営者団体に対して、要請・申し入れ行動を展開し、会員企業への周知徹底を求める。
- (5) 第3回執行委員会（1/19）終了後の記者レクで、マスコミに発表する。

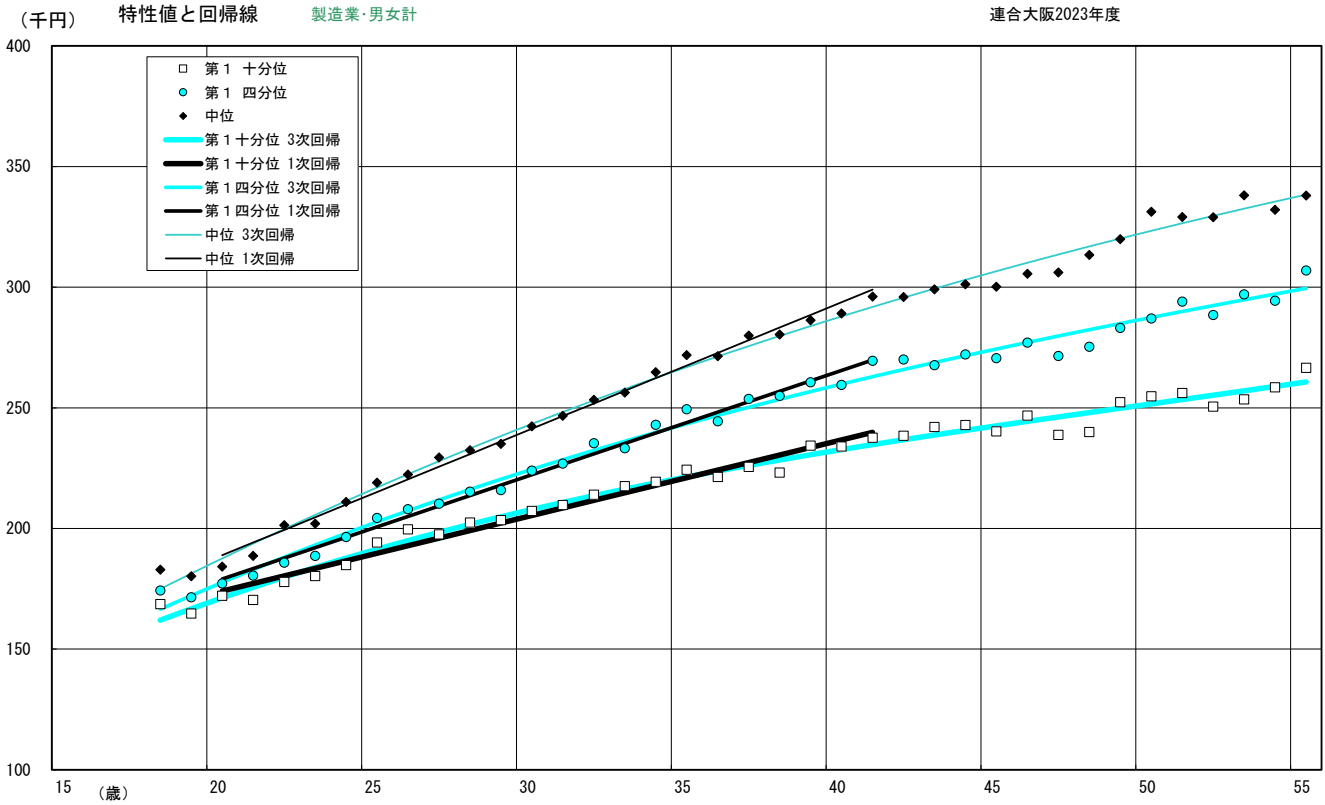
【参考2：2023 都道府県別リビングウェイジと2023 地域別最低賃金との比較】

2023簡易改定LWと2023地域別最低賃金との比較

		2023簡易改定LW			同自動車保有の場合			⑤2023 地域別 最低賃金 (円)	地域物価指数	
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4
		②/165h(円)	(円)	⑤/①	④/165h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100	
地賃A	東 京	1,270	209,000	87.6	1,582	261,000	70.4	1113	101.5	125.6
	神 奈 川	1,200	198,000	92.7	1,515	250,000	73.4	1112	101.1	106.1
	大 阪	1,120	185,000	95.0	1,430	236,000	74.4	1064	98.2	88.3
	埼 玉	1,140	188,000	90.2	1,448	239,000	71.0	1028	98.8	92.5
	愛 知	1,100	182,000	93.4	1,400	231,000	73.4	1027	97.5	82.7
	千 葉	1,140	188,000	90.0	1,448	239,000	70.8	1026	99.2	91.0
地賃B	京 都	1,130	187,000	89.2	1,442	238,000	69.9	1008	99.4	87.6
	兵 庫	1,120	185,000	89.4	1,430	236,000	70.0	1001	98.2	88.4
	静 岡	1,080	179,000	91.1	1,388	229,000	70.9	984	97.3	79.0
	三 重	1,070	177,000	90.9	1,382	228,000	70.4	973	98.4	71.8
	広 島	1,080	179,000	89.8	1,388	229,000	69.9	970	97.8	76.0
	滋 賀	1,090	180,000	88.7	1,400	231,000	69.1	967	98.6	77.3
	北 海 道	1,080	178,000	88.9	1,394	230,000	68.9	960	100.7	66.7
	栃 木	1,070	176,000	89.2	1,370	226,000	69.7	954	97.4	71.5
	茨 城	1,070	176,000	89.1	1,364	225,000	69.9	953	97.3	71.5
	岐 阜	1,050	174,000	90.5	1,358	224,000	70.0	950	96.5	71.0
	富 山	1,060	175,000	89.4	1,364	225,000	69.5	948	97.7	68.9
	長 野	1,050	174,000	90.3	1,352	223,000	70.1	948	96.7	68.9
	福 岡	1,080	178,000	87.1	1,376	227,000	68.4	941	97.0	76.3
	山 梨	1,050	174,000	89.3	1,358	224,000	69.1	938	97.3	68.1
	奈 良	1,070	177,000	87.5	1,376	227,000	68.0	936	96.3	77.7
	群 馬	1,040	171,000	89.9	1,333	220,000	70.1	935	95.6	67.7
	石 川	1,080	178,000	86.4	1,388	229,000	67.2	933	98.8	72.5
	岡 山	1,070	176,000	87.1	1,370	226,000	68.0	932	97.1	73.5
	新 潟	1,070	176,000	87.0	1,364	225,000	68.3	931	97.4	71.1
	福 井	1,070	176,000	87.0	1,370	226,000	68.0	931	98.5	68.2
	和 歌 山	1,070	176,000	86.8	1,370	226,000	67.8	929	98.7	67.8
	山 口	1,050	174,000	88.4	1,364	225,000	68.1	928	99.4	62.8
	宮 城	1,090	180,000	84.7	1,394	230,000	66.2	923	98.4	77.1
	香 川	1,070	177,000	85.8	1,376	227,000	66.7	918	97.9	71.5
	島 根	1,050	174,000	86.1	1,364	225,000	66.3	904	98.9	64.5
	福 島	1,060	175,000	84.9	1,364	225,000	66.0	900	98.5	66.8
	愛 媛	1,050	173,000	85.4	1,352	223,000	66.4	897	97.6	65.9
	徳 島	1,060	175,000	84.5	1,364	225,000	65.7	896	98.5	66.7
山 形	1,070	177,000	84.1	1,382	228,000	65.1	900	99.8	68.0	
鳥 取	1,050	173,000	85.7	1,352	223,000	66.6	900	97.8	64.0	
佐 賀	1,050	174,000	85.7	1,358	224,000	66.3	900	97.5	67.1	
大 分	1,050	173,000	85.6	1,345	222,000	66.8	899	97.2	65.6	
青 森	1,040	172,000	86.3	1,345	222,000	66.7	898	98.0	62.3	
長 崎	1,060	175,000	84.7	1,364	225,000	65.9	898	98.5	65.8	
熊 本	1,050	174,000	85.5	1,364	225,000	65.9	898	98.4	65.9	
秋 田	1,040	172,000	86.3	1,345	222,000	66.7	897	97.9	62.9	
高 知	1,050	174,000	85.4	1,358	224,000	66.1	897	98.6	64.2	
宮 崎	1,020	168,000	87.9	1,315	217,000	68.2	897	95.8	60.4	
鹿 児 島	1,020	168,000	87.9	1,315	217,000	68.2	897	95.9	61.1	
沖 縄	1,080	179,000	83.0	1,388	229,000	64.6	896	99.0	72.4	
岩 手	1,050	174,000	85.0	1,358	224,000	65.8	893	98.3	65.0	

\*1 ①③時間額は、それぞれ②④月額を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省,2022)所定内実労働時間数全国平均(165時間)で除し、10円未満は四捨五入した  
 \*2 さいたま市のリビングウェイジ(成人単身)を住居費(50,174円)と住居費以外(143,623円、自動車保有の場合は193,706円)に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(\*3\*4)を乗じて算出した  
 \*3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構速編)」(総務省統計局, 2022)の「家賃を除く総合」指数から算出した  
 \*4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局, 2018)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出した

【参考3：2023年度賃金実態調査結果 製造業男女計（特性値と回帰線）】



【参考4：全産業調査データ（今回）に対する「2024地域ミニマム額」の未達成率】

	全産業 男女計 (人数)	2024 連合大阪 地域ミニマム参考値	左額未満		2023 連合大阪 地域ミニマム参考値	未達成率
			人数	率		
18歳	100	184,800円	90	90.00%	181,500円	92.78%
20歳	220	190,000円	144	65.45%	190,500円	90.13%
25歳	536	192,000円	115	21.46%	198,000円	15.10%
30歳	523	208,000円	70	13.38%	218,000円	18.96%
35歳	595	222,000円	94	15.80%	234,000円	21.52%
40歳	514	233,000円	104	20.23%	247,000円	22.37%
45歳	619	243,000円	158	25.53%	258,000円	21.82%
50歳	681	252,000円	142	20.85%	269,000円	23.55%
55歳	476	261,000円	118	24.79%	280,000円	32.49%

【参考5：2022及び2023 連合大阪地域ミニマム 回答者の構成】

業種	規模	2023年度			2022年度		
		男	女	男女計	男	女	男女計
製造業計	29人以下	592	67	659	467	52	519
	30～99人	2,519	445	2,964	1,453	224	1,677
	100～299人	6,514	1,076	7,590	5,540	871	6,411
	300～999人	1,477	220	1,697	1,842	162	2,004
	1,000人以上	508	130	638	607	145	752
		11,610	1,938	13,548	9,909	1,454	11,363
交通・運輸業計	29人以下	0	0	0	0	0	0
	30～99人	90	11	101	61	7	68
	100～299人	586	49	635	572	28	600
	300～999人	669	81	750	910	82	992
	1,000人以上	867	244	1,111	800	187	987
		2,212	385	2,597	2,343	304	2,647
商業・サービス業計	29人以下	73	30	103	57	16	73
	30～99人	410	100	510	618	136	754
	100～299人	757	190	947	564	163	727
	300～999人	1,494	682	2,176	1,594	758	2,352
	1,000人以上	1,869	178	2,047	2,416	299	2,715
		4,603	1,180	5,783	5,249	1,372	6,621
全産業計	29人以下	665	97	762	524	68	592
	30～99人	3,019	556	3,575	2,132	367	2,499
	100～299人	7,857	1,315	9,172	6,676	1,062	7,738
	300～999人	3,640	983	4,623	4,346	1,002	5,348
	1,000人以上	3,244	552	3,796	3,823	631	4,454
		18,425	3,503	21,928	17,501	3,130	20,631